令和5年3月定例会

令和５年度予算　290億4932万円

【主な歳入】
市民税　個人 38 億 300 万円　法人 14 億 250 万円
固定資産税　67 億 700 万円
都市計画税　6 億 9400 万円
ふるさと寄付金　5 億 2000 万円

【主な歳出】
（総務費）
ふるさと応援寄附金事業　2 億 7556 万円
麓まちづくり推進センター改修　1 億 2721 万円
新庁舎整備事業　6 億 3643 万円
おくやみハンドブック【新規】　70 万円
（民生費）
生活保護費　8 億 2000 万円
保育士宿舎借り上げ支援事業　675 万円
保育補助者雇上強化事業　2500 万円
産後ケア事業　361 万円
救急医療対策費　5217 万円
（衛生費）
鳥栖三養基西部環境施設組合負担金　74818 万円
佐賀県東部環境施設組合負担金　85093 万円
（農林水産業費）
防災重点ため池整備事業　2100 万円
（商工費）
企業立地等奨励金　1 億 5797 万円
四阿屋周辺整備事業　3639 万円

（土木費）
田代大官町・萱方線等道路事業　1 億 5270 万円
轟木・衛生処理場線道路事業　7000 万円
飯田・酒井東線等道路事業　1 億 8663 万円
飯田・水屋線等道路事業　9800 万円
道路維持・舗装費　2 億 3316 万円
市民公園整備事業　2 億 3174 万円
地域公共交通確保維持改善事業　820 万円
地方バス路線維持費補助金　5824 万円
（消防費）
消防事務組合負担金　6 億 9645 万円
（教育費）
旭小学校大規模改造事業　2 億 1826 万円
田代小学校大規模改造事業　3 億 9000 万円
別室における学校生活支援事業　813 万円
学校給食費公会計化事業　3 億 9284 万円
放課後児童クラブ整備事業　9840 万円
放課後児童健全育成事業　1 億 6014 万円
地域交流推進事業【拡充】　1579 万円
プロ練習拠点開放奨励金【新規】　3000 万円

より良い鳥栖にわくわく宣言

発行者：
西依義規
〒841-0005
鳥栖市弥生が丘
2-110-1
TEL090-1874-2107
e-mail:
waku2sg@gmail.com

新市長の志とは？　近未来鳥栖とは？
10万都市を目指した先に何があるのかの？

【西依（質問）】
■新市長の志とは何か。

【市長（答弁）】
■施政方針の冒頭で申し上げました「志」でございますが、この言葉には、目指すべき方向性や、将来的なビジョンという想いを込めたものでございます。このことは、政治に携わる者が持つべき覚悟と表裏一体をなすものでもございますことから、片時も忘れることなく、常に私なりの「志」をもって歩み続けたいと思っております。

【西依（質問）】
■16年前、市長選の折、現職の牟田市長を応援されていましたが、突然、橋本市長候補の応援に転じられました。また近年は、橋本市長候補ではない候補を応援されており、今回はご自身で、市長に立候補されました。目指すべき方向性とは、そこまでころころ変わるものなのか。
志とは、一本筋の通ったもので、なかなか変わらないものだと思うが、その時々の判断をされてきた新市長のスタンスとは合致しないのではないか。

【市長（答弁）】
■私が政治を志し、今日に至るまでの間、一貫して思い続けていることは、信を得るということです。
これまで、市議、県議として鳥栖市勢発展に努めてまいりました。
その間、市勢発展に繋がると信じる施策について、微力ながら取り組み続けるとともに、その時々の状況を踏まえ、守るべきは守り、しかしながら変革を恐れることなく前進することを信条としてまいりました。

鳥栖駅周辺整備

4年間止まったままなのか。

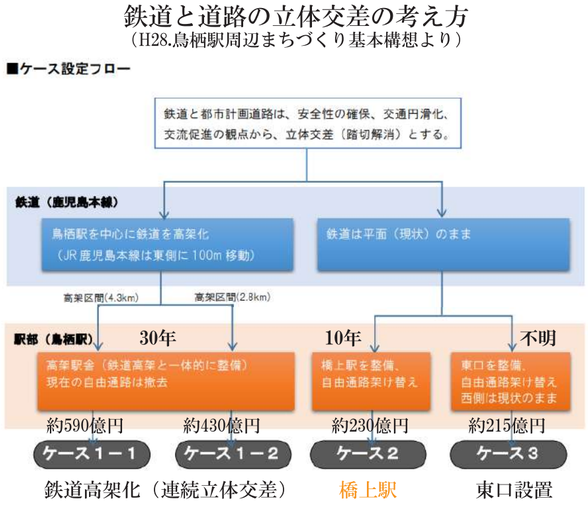
鉄道高架化（連続立体交差）や東口設置を公約に当選した向門氏ではあるが、今回の一般質問では実現への具体的な方策を聞くことはできなかった。

鳥栖駅周辺整備については、市街地の東西連携のあり方や駅舎、駅前広場をはじめとする周辺整備等を重要政策としたが、鉄道高架化の可能性については、もう一度精査したいと述べ、橋上駅には触れなかった。

東口設置についても、利便性向上、駅西側の混雑解消にもつながるが、実現可能性については精査が必要とし、方策は示さなかった。

鉄道高架も東口も、ＪＲ九州との対話を重視すると述べたため、見方を変えれば、ＪＲ九州との対話を重視した結果、橋上駅にするという結末が待っているとも言える。

東口設置の可能性を追い求めるのはいいし、関係者との協議や駅周辺について改めて総括するのはいいが、鉄道高架化を一刻も早くテーブルから降ろさなければ鳥栖市のまちづくりは一歩も進まない。



※鉄道高架化と橋上駅を選択した場合の違い
・鳥栖駅舎の新設…鉄道高架30年後：橋上駅10年後
・高橋の渋滞解消…鉄道高架30年後：橋上駅すぐに検討
・駅前広場整備…鉄道高架30年後：橋上駅すぐに検討
・駅東側開発…鉄道高架30年後・橋上駅すぐに検討

■比較評価の視点
①実現性（整備期間、整備コストは適切か）、②上位計画との整合性（上位計画に適合するか）、③まちづくりへの効果（課題の解消が期待できるか）

■手法の選定
ケース１－１、１－２の鉄道高架事業は、事業費が莫大になること、事業期間が約３０年程度と事業効果の発現までに長期間を要すること、費用便益比が低いことなど、実現性を低くする要因が多い。なお、上位計画との整合性、まちづくりに対する効果ともに、整備手法のなかでは最も高い。
ケース２の橋上駅及び道路単独立体交差は、鉄道高架事業よりも事業費は低い。駅部と道路の総体的な効果発現に３０年程度要すると考えられるが、駅部に限れば事業期間は約１０年であり、市民・駅利用者の利便性向上に即効性が期待できる。また、上位計画との整合性、まちづくりへの効果も比較的高い。
ケース３の東口設置及び道路単独立体交差は、事業費が最も低いが、駅西側の駅前広場は既存のまま変わらないため、上位計画との整合性が弱く、まちづくりへの効果も限定的である。

早期の効果発現が期待できるとともに、上位計画との整合性、まちづくりへの効果も高いケース２（橋上駅、道路単独立体交差）が最も鳥栖駅周辺地区にふさわしい。

※令和５年６月定例会は、６月５日に開会予定で、一般質問は６月１２日から開催されます。ぜひ議会傍聴またはインターネット中継をご視聴ください。
公式ＨＰには、過去の一般質問や重点政策などを載せています。

３月議会一般質問

市長施政方針について

１０万都市をなぜ目指すのか

【西依（質問）】

■「１０万都市を目指せるほど」とは、鳥栖市の人口目標を１０万人に設定するという意味か。

その場合、鳥栖市の将来目標人口は７万５千人～７万７千人となっているが、それも変えるということでしょうか。

また人口ビジョンを変えると、各種政策に影響すると思うが、どのように整合を図るつもりですか。

【市長（答弁）】

■昨今、事業用地、住宅用地が枯渇しつつある状況を迎え、本市に土地を求める方のニーズに対応できていない点について、先の選挙で訴えてまいったところでもございます。

本市のさらなる成長にとって、何が足かせとなるのか、土地利用の在り方のどこに課題があるのかにつきましては、今後、詳細に分析し、検討を深めてまいりたいと考えておりますが、これからの時代に則した土地　利用の在り方を実現することによって、さらなる成長に繋げていく余地が十分にあるものと考えた結果として、「１０万都市を目指せるほどの成長の余地がある」と表現したところでございます。

なお、本市の将来人口の目標値につきましては、社会的、自然的要因による増減と、転入元、転出先となる周辺自治体の状況、出生率の推移など、様々な要因を複合的に勘案したうえで設定していくべきものでありますことから、今後検討を深めてまいりたいと考えております。

人口が１０万人になった　その先に何があるのか

【西依】

■近隣の１０万人規模の都市と鳥栖市の決算資料を比較しても、自主財源（地方税）は、あまり変わりません。

人口が１０万人に増えたからと言って、財源がそれほど豊かになるわけでもないし、市民生活がそんなに良くなるとも思えない。

鳥栖市の目指す方向性として、人口拡大路線でいくのならば、なんとなくではなく、どれぐらいの期間で、どれぐらいの人口を拡大するのか、目標を数値で示すべきではないでしょうか。

ただ、私は、事業用地、住宅用途の開発で人口１０万人を目指す方向性には疑問があります。

人口が増えれば、保育園の入所待ち児童、放課後児童クラブの待機児童は更に増加しますし、教育施設も不足しますので、そうした課題も解決する必要があります。

呼び込む政策も大事だとは思いますが、鳥栖市に今お住まいの７万５千人の皆さんの暮らしがもっと豊かになるような政策を最優先に行っていただきたい。

国県からの補助金を活かした事業で、住民サービスを向上させることも大事だが、それで市の規模以上の事業になり、維持費やその後の経費で財政がひっ迫することもあり得ます。

地方交付税は７億５千万。国県にできるだけ依存することなく、自分たちのまちのことは自分たちで決められる、九州を引っ張る「自立した鳥栖市」を目指したいと思っています。

令和２年度決算	鳥栖市	筑紫野市	糸島市	宗像市
人口	74,196人	103,311人	98,877人	97,095人
面積	71.72 ㎢	87.73 ㎢	215.70 ㎢	119.94 ㎢
歳入				
地方税	131億2552万円	136億8012万円	99億9037万円	104億7096万円
（個人市民税）	37億6千万円	55億8千万円	44億5千万円	48億4千万円
（法人市民税）	15億5千万円	7億７千万円	3億6千万円	3億6千万円
固定資産税	63億7千万円	56億円	43億3千万円	40億3千万円
地方交付税	7億4799万円	33億6800万円	74億9729万円	72億4864万円
歳出				
民生費	111億8614万円	159億8012万円	163億2143万円	143億1810万円
土木費	26億9964万円	23億4876万円	22億9004万円	22億8105万円
教育費	37億7189万円	41億9222万円	37億3487万円	40億1802万円
財政力指数	0.96	0.79	0.58	0.6

地域のおける協働のあるべき姿が描けていない

【西依（質問）】

■地域における協働のあるべき姿とは。

【市長（答弁）】

■子供から高齢者まで、すべての人々の生活の根底にある、地域における支え合いの気持ちを重視したものでございます。

隣近所のお付き合いはもとより、地域を支えるまちづくり協議会やまちづくり推進センターやまちづくり協議会の取組、また、それぞれの町区に対する支援など、地域活動を強化していくことを念頭に申し上げました。

【西依】

■地域のおける「協働」とは、これまで行政が行ってきた住民サービスをこれからは自治会や、まち協でも担っていってもらえませんか。

住民が行政だけに頼らず、時には自分たちの地域のことは自分たちの手でやってみる。そうした地域自治の在り方を意味するものではないでしょうか。

今後も嘱託員制度を続けるのか、まちづくり推進センターの役割は何か、まちづくり協議会をなぜ作る必要があったのか、自治会の役割はどう変わるかなど、鳥栖市は今、協働のあるべき姿、地域自治のあり方を描き切れていないと思います。

地域との協働による安全安心の道づくり事業を

【西依（質問）】

■交通安全に関するインフラ整備とは。登下校する児童や生徒が交通事故の危険にさらされているという認識であれば、一刻も早く通学路の安全対策を行っていただきたい。小学校区毎に「整備計画」を作り、用地買収や工作物撤去などで市道を拡幅する事業を紹介しますので、ぜひ検討ください。

【市長（答弁）】

■通過交通による交通渋滞の問題など、交通の要衝としての責務を負う、本市の道路行政等に関し、スピード感をもって取組を進めていく覚悟を述べたものでございますことから、幹線道路をはじめ、通学路や生活道路等における安全確保に関しまして、取組を進めてまいりたいと考えております。

鳥栖市地域との協働による安全安心の道づくり事業見直し案

要件	現行	委員会提案	備考
対象路線	区長からの要望	通学路点検や各町区からの要望等を踏まえて、小学校区毎に対象箇所を選定する	小学校区毎に「整備計画」を作成する
拡幅前の員	里　道 ４ｍ以下の市道	現況に照らして安全上問題が認められる場合には、４ｍ以上の道路についても対象とする	
拡幅後の員	概ね６ｍ以上	可能な限り６ｍ以上が望ましいが、周辺の状況や土地所有者等との調整を踏まえて柔軟に判断する	
用　地	寄　付	買収や奨励金により用地を確保する	
工　事	工作物等がないこと	工作物等の補償や奨励金にて対応する	
地元調整	地　域	地域と市が協力して地元調整を行う	町区や関係機関等と調整の上、「整備計画」を作成する

情報公開の徹底？予算編成過程の公表を

【西依（質問）】

■情報公開の徹底とは。

【市長（答弁）】

■「情報公開の徹底」につきましては、私が鳥栖市政の舵取りを担うにあたりまして、市民の皆様、議会の皆様への丁寧な説明を心がけるとともに、開かれた市政としていくことをお約束したものでございます。

そのためにはまず、私自身が胸襟を開き、職員との対話を重視してまいりたいと考えております。

また、市民の皆様をはじめ、鳥栖市に関係するすべての皆様に対しましても、オープンな議論をお約束いたします。

【西依】

■一般的にいう情報公開とはそういうことではないのでは。

ある自治体では、市民の方への説明責任を果たすとともに、財政運営の透明性を確保し、信頼を向上させるために、当初予算のスケジュールや部局別予算要求方針、査定状況など予算編成過程を公表している。ぜひ検討してみてください。